

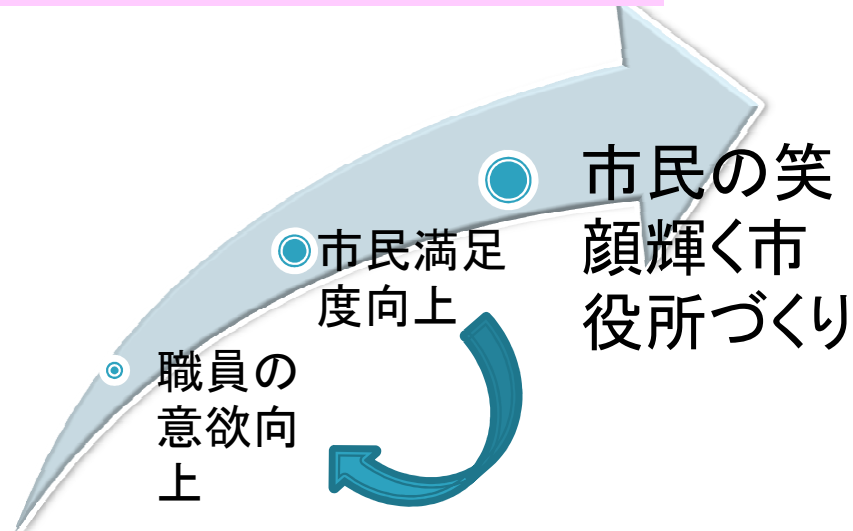
「新居浜市行政改革大綱2016」 進捗状況について

平成28年度取組状況
平成29年度実施計画

平成29年7月

新居浜市
企画部総合政策課

○行政改革大綱2016の全体像



効果・効率的な自治体経営の推進

権限 (行政運営改革)

- ・ 地方分権に対応できる組織づくり
- ・ 地方分権に対応できる行政システムの構築
- ・ 利用者に配慮した行政サービスの向上

財源 (行政経営改革)

- ・ 歳入の確保
- ・ 歳出の削減
- ・ 効果効率的な執行

人間 (人づくり改革)

- ・ 職員の意識改革
- ・ 市民参加・参画の促進
- ・ 市民との協働の推進

○行政改革大綱2016の計画期間

第五次新居浜市長期総合計画（平成23年度～32年度）の実効性を担保するため、長期総合計画の最終年度までの計画とする。

平成28年度～32年度の5年間

1 権限の視点(10項目)

1-1 地方分権に対応できる組織づくり(3項目)

1-1-1 組織機構の見直しと定員管理の連動

効率的で簡素な組織機構の見直しと適正な人員配置による組織作りを行う。

◆平成28年度の取組状況

組織機構改編実施（平成29年度）11部72課2班219係（前年度比3係減）

平成28年度定員管理計画作成、採用候補者登録試験の実施

◇平成29年度の実施計画

行政需要の変化や市民ニーズに対応する機能的な組織改革の実施

機構改革に基づいた定員管理計画の策定、適正な人員配置

1-1-2 政策立案機能の強化

政策立案機能を強化するとともに、効果的な行政運営が行えるよう総合調整機能の充実を図る。

◆平成28年度の取組状況

政策懇談会提言事業のうち、平成25・26年度に提言された47事業の事業継続可否等について検証を行い、次年度当初予算への反映を行った。

◇平成29年度の実施計画

先進的な取組や国の制度、充当可能な財源の調査・研究による創意工夫あふれる政策の立案
政策推進に向けた総合調整及び進行管理

1-1-3 庁内横断的組織(プロジェクトチーム)を活用した事業の推進

部・課を超える行政課題に対し、庁内横断的組織(プロジェクトチーム)を編成し、迅速かつ柔軟に課題解決を図る。

◆平成28年度の取組状況

公共施設再配置検討委員会他、計12個のプロジェクトチームを編成し、課題解決に取り組んだ。

◇平成29年度の実施計画

部局横断的な行政課題に対応するためのプロジェクトチームの編成

1-2 地方分権に対応できる行政システムの構築(3項目)

1-2-1 自治体クラウド導入に向けた検討

自治体クラウド導入によるメリット・デメリットを検証し、方向性を決定する。

◆平成28年度の取組状況

愛媛県自治体クラウド検討会において、東予4市での自治体クラウドを検討することの方向性が示され、東予4市での「自治体クラウド検討会」を4回開催し、システムの棚卸を実施。システム共同利用などの可能性について検討を行った。

◇平成29年度の実施計画

自治体クラウド導入に向けた調査・研究、関係自治体との協議及び方向性の決定
新たな基幹業務システム導入方針の決定

1-2-2 電子文書管理・電子決裁システムの検討

導入効果、課題、費用対効果、導入時期等を総合的に検討し、方向性を決定する。

◆平成28年度の取組状況

先進事例の分析・検討の結果、文書管理システムの導入を先に検討することとしたため、情報収集に努めるとともに、デモ等を依頼し検討を進める。

◇平成29年度の実施計画

文書管理システムの導入を主体とした電子決裁の仕組みを調査・研究

1-2-3 庁内情報の共有化

庶務担当会議の有効活用及び、市政重点業務について、庁内LANを活用して情報共有を行う。

◆平成28年度の取組状況

原則毎週水曜日に庶務担当会議を開催し、情報共有を図った。

重点事業の共有を図るため、施政方針の掲載事業から21事業を選定、職員ポータルサイトへ掲載し、全職員での情報共有(見える化)を行った。

◇平成29年度の実施計画

庶務担当会議による情報共有

1-3 利用者に配慮した行政サービスの向上(4項目)

1-3-1 窓口サービスの改善

市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる窓口体制を整備し、市民満足度の高い行政サービスを提供する。

◆平成28年度の実績

「窓口業務アウトソーシング」「証明書コンビニ交付」「死亡届に伴う手続きの簡素化」について関係課と協議・検討を行った。(窓口業務に関する市民満足度調査 満足:71.3%)

◇平成29年度の実施計画

総合窓口システムの運用と検証、改善の実施
来庁者を対象とした市民サービスアンケートの実施

1-3-2 収納方法の多様化

一部の科目で実施しているコンビニ収納の他税等への拡大、及び多様な納付手段の導入について検討を行い、納付者の利便性の向上と納付機会の拡大を図る。

◆平成28年度の実績

コンビニ収納の拡大検討に向け、今後のスケジュール等について収納関連課で意志統一
次年度以降、条件整備について関係各課とプロジェクトチームを作り、全庁的な検討を行う。

◇平成29年度の実施計画

平成28年度の検討結果に基づき、コンビニ収納の他税導入に向けての環境整備
他の納付手段についての調査・研究

1-3-3 わかりやすい市役所づくり

1階に引き続き、2階以上のカウンターや案内表示・サインの改善、執務スペースの確保等について、検討・改善を実施する。

◆平成28年度の取組状況

2階以上のカウンターや案内表示・サインの改善、執務スペースの確保等について検討
マイナンバー用証明写真機を設置、夏季冷房開始時間の前倒し

◇平成29年度の実施計画

市民の利便性・安全性の向上につながる庁舎環境の改善を実施

1-3-4 個人番号カードの多目的利用の推進

個人番号カードの多目的利用を検討し、行政手続きにおける市民の利便性の向上を図るとともに、窓口業務の効率化を図る。

◆平成28年度の取組状況

個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付について検討。

平成29年7月から実施される情報連携の影響を見極め、再度検討を行うこととする。

※個人番号カード交付実績 8,228件(対人口交付率6.7%)(H29.3月末現在)

子育てワンストップサービス導入に向けた検討

◇平成29年度の実施計画

コンビニ交付システム導入検討

子育てワンストップサービスに係る様式登録テストの実施、電子申請導入に向けた検討

個人番号カードの独自利用サービスの検討、システム改修、条例整備

2 財源の視点(12項目)

2-1 歳入の確保(4項目)

2-1-1 債権回収の充実強化

市民負担の公平性及び市財政の健全化のため、適正かつ効果効率的な債権管理を行う。

◆平成28年度の取組状況

各債権所管課とヒアリングを実施し、法的措置事案を選定。公売手続きの実施。

収税課・国保課・介護福祉課・子育て支援課で滞納処分(差押)の実施(計1,066件)

◇平成29年度の実施計画

市債権の管理及び回収強化

2-1-2 多様な財源の創出・確保

広告事業等の拡大により財源確保に努めるとともに、新たな財源確保に向けて多様な方法を検討する。

◆平成28年度の取組状況

平成28年度予算執行方針において、広告事業への積極的取り組みを通知

ふるさと応援寄附金実績 820件 35,880千円(平成27年度)

12,408件 316,186千円(平成28年度)

◇平成29年度の実施計画

ふるさと応援寄附金、広告事業、公金運用の推進

新たな歳入創出案の検討、実施

2-1-3 公有財産の有効活用及び売却

未利用の公有財産について、貸付や用途変更等による有効活用を図るとともに、財産の売却を促進し、歳入の確保につなげる。

◆平成28年度の実施状況

普通財産10件(計5,242.38㎡)を一般競争入札にて公募し、2件(計1,240.64㎡)を売却
(売却額1,526万円)

西原・中須賀駐車場を廃止し、駐車場用途として民間事業者へ貸付開始
(貸付料1,244,160円)

◇平成29年度の実施計画

売却すべき公有財産の把握と有効な利活用、及び広報手段の多様化を検討し実施

2-1-4 受益者負担の適正化

使用料・手数料・負担金等の受益者負担額について、適宜、妥当性等を検証し適正化を図る。

◆平成28年度の実施状況

平成28年7月9日から全庁的な使用料・手数料の見直しを実施

見直し対象となったものについては、平成29年度中に条例改正を実施する予定

◇平成29年度の実施計画

行政コスト計算書等を活用した使用料等の見直し

2-2 歳出の削減(5項目)

2-2-1-ア コスト削減の実践 時間外勤務時間の抑制

業務の効率的な改善を進め、時間外勤務時間の抑制を行うとともに、人件費の削減を図る。

◆平成28年度の実績状況

平成27年度時間外配当時間(経常経費)の2%減を配当(70,145時間)

ワークライフバランス確立のため、三役及び管理職員(課長級以上)のイクボス宣言実施

◇平成29年度の実実施計画

時間外勤務の事前命令、勤務後の実績確認、ノー残業デーの徹底

新たな時間外勤務削減案の実施

2-2-1-イ コスト削減の実践 省エネ活動の推進

地球温暖化対策率先行動計画(エコアクションプランにいはま)に基づき、エネルギー経費の削減に取り組む。

◆平成28年度の実績状況

各課所室で、昼休みの消灯、冷暖房機器の設定温度管理等、節電の実施、省エネ研修会の実施
環境推進委員会において、エコアクションプランの進捗状況等報告

◇平成29年度の実実施計画

省エネ実施項目について全職員へ周知

環境推進委員会の開催、エコアクションプランの進捗報告

2-2-1-ウ コスト削減の実践 公用車の適正配置

公用車の効果・効率的な運行管理を実施し、稼働率を高めることにより、車両台数の削減を図る。

◆平成28年度の実行状況

管財課所管車両82台について、公用車の適正配置・削減の検討資料とするため、使用状況（走行距離、使用日及び使用回数）を調査し、職員に公表した。

◇平成29年度の実行計画

公用車使用状況の調査・分析、長期貸し出し車両の整理

2-2-2 民間委託・民間移管等の推進

公の施設について、民間委託・民間移管や指定管理者制度の導入の可能性を検討する。

◆平成28年度の実行状況

平成28年4月から、新居浜駅南口広場駐輪場、観光交流施設、東平記念館について、指定管理者制度を導入（平成28年度末現在 指定管理者導入施設 43施設）

民間委託導入の可視化については、継続して調査研究を行う。

◇平成29年度の実行計画

指定管理者制度の導入、民間委託・民間移管の検討

業務の委託化の検討

2-2-3 財政援助団体等の見直し

財政援助団体等(第三セクター、補助金交付団体等)の見直しを行い、経営健全化への指導助言等により経営状況の透明化を図るとともに、補助金の必要性や妥当性を検証する。

◆平成28年度の取組状況

基本情報及び財務状況をホームページで公表

◇平成29年度の実施計画

財政援助団体の経営実態、事業内容等把握

2-3 効果効率的な執行(3項目)

2-3-1 行政評価システムの効果的な運用等による事務事業の見直し

現行の行政評価制度の抜本的な見直しを行い、評価表を通じて事務事業の方向性を的確に判断し、予算化へ結び付けられる制度を検証・確立する。

◆平成28年度の取組状況

7月27~29日の3日間、市町村アカデミー(行政評価研修)を受講
事中評価の導入に向け、先進地視察(長野県塩尻市)を実施した。

◇平成29年度の実施計画

評価スケジュール、予算編成への活用方法等の検討

2-3-2 公共施設の配置と維持管理の適正化

計画的な維持管理(予防保全)を実施することで、施設の長寿命化を図るとともに、本市の規模に見合った適正な施設保有量となるよう公共施設の再配置計画を策定する。

◆平成28年度の取組状況

公共施設再配置計画策定委員会を設置、プロポーザル審査委員会を開催し、委託業者を決定。公共施設の現状把握や施設評価を実施したうえで、再配置基本方針を作成。

◇平成29年度の実施計画

施設劣化状況調査、保全計画の作成、保全工事の実施
施設類型ごとの再配置計画の策定

2-3-3 公会計の推進

固定資産台帳の整備及び複式簿記による財務書類の整備を行い、財政マネジメントへの活用を行うことで、効果効率的な行政運営を進める。

◆平成28年度の取組状況

固定資産台帳整備に向け、建物・工作物の庁内調査を実施
インフラ資産については、所管課と協議を進めた。

◇平成29年度の実施計画

複式簿記による財務書類を作成、公表、活用

3 人間の視点(11項目)

3-1 職員の意識改革(3項目)

3-1-1 人事マネジメントの確立

人事評価制度を柱に、職員の意識改革、人材育成を図り、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出すことのできる、人事マネジメントの構築を目指す。

◆平成28年度の取組状況

管理職を対象に「目標管理」型の業績評価を試行実施
課長級職員を対象に、「マネジメント能力開発研修」を実施
(市町村アカデミー等派遣研修受講者数 64人)

◇平成29年度の実施計画

人事評価制度の見直し及び適正な運用
実践的研修の計画・実施

3-1-2 コスト意識の醸成

職員一人ひとりが、現在の厳しい財政状況等を正しく把握することで、コスト意識を高める。

◆平成28年度の取組状況

平成28年度から新規採用者研修、主任昇格者研修等において公会計推進の項目を追加
9月15日、各課財務会計担当者を対象に公会計研修を実施(受講者数116名)

◇平成29年度の実施計画

財政実務に関するスキルアップ研修の実施

3-1-3 業務改善の推進

各課所室を中心に業務改善運動に取り組むとともに、業務改善提案を受け付け、実現化を検討して可能なものは実施する。

◆平成28年度の取組状況

11課所室(12件)で業務改善運動に取組中

職員提案に14件応募あり(内5件は、業務改善研修参加者の提案を採用)

◇平成29年度の実施計画

業務改善提案・職員提案制度に関する見直し協議

業務改善運動の実施(継続)

3-2 市民参加・参画の促進(5項目)

3-2-1 市民の審議会等への参加促進

市民に市政に対する理解や関心を高めてもらうよう、市政への参加・参画を促進する。

◆平成28年度の取組状況

公募にできそうな課所を調査し、個別に協議・指導を行った。

(公募している審議会の割合17.0%、女性の審議会等への参画率30.7%)

◇平成29年度の実施計画

公募不可の審議会について公募可にできないか調査・検討

女性の審議会等への参画率向上のため、関係各課へヒアリング

パブリックコメントの意見の件数についての調査

3-2-2 職員の地域活動等への参加促進

職員が一市民として地域や市民の活動に参加し、協働のまちづくりを進めるため、要請に応じて技術的支援を実施する体制づくりを行う。

◆平成28年度の実績状況

全職員に対し、自治会加入及び地域活動への積極的参加を呼びかけるとともに、アンケート調査の実施により、自治会加入への意識啓発を行った。

職員の自治会加入率 97.1% (前年度比 +1.8%)

地域活動等への参加率 74.2% (前年度比 ▲6.7%)

◇平成29年度の実施計画

協働の担い手となる地域担当として地域を支援できる体制の構築

3-2-3 広報機能の強化

市政だよりとともに、多様な情報提供メディアを有効に活用し、市政情報を分かりやすく積極的に提供する。

◆平成28年度の実績状況

市民便利帳を発行・配布(保存版防災タウンページも作成)

市政だより、ホームページ、メルマガ、フェイスブック等による積極的な情報発信

市政に関する情報提供・情報公開に関する市民満足度 38.5%

◇平成29年度の実施計画

市政だよりによる情報提供、ホームページによるタイムリーな情報提供

メールマガジンやフェイスブック等による積極的な情報発信、広報番組による情報提供

シティブランド構築に向けた取り組み(「Hello! NEW」ホームページ開設・情報発信等)

3-2-4 広聴機能の強化

新たにアンケート方式のモニター制度を導入する等、より多くの「市民の声」を集約し、市政に反映させる。

◆平成28年度の実施状況

本年度からアンケート方式を中心とした市政モニター制度(愛称:にいモニ)を導入し、より多くの「市民の声」の意見集約が可能になった。

市政モニター182人を委嘱、年間3回(テーマ数8件)アンケートを実施

◇平成29年度の実施計画

アンケート市政モニター制度を活用したアンケート等の実施、集計、公開
次年度モニターの募集

3-2-5 出前講座の充実

市民の自発的な学習の場や能力発揮の場を提供することで、市民活動をさらに活性化するためまちづくり協働オフィスのネットワークを活用し、登録講座の充実を図る。

◆平成28年度の実施状況

市政だより、ホームページによる広報に加え、ロビー展・窓口・電話等で積極的な講座の紹介を行い、講座登録件数が前年度と比べて16件増加した。

講座登録件数 258件(前年度比 +16件)

◇平成29年度の実施計画

まちづくり協働オフィスにおいて出前講座を実施しながら、オフィス利用登録団体とのネットワークを通じて講座メニューを充実させる。同時に効果的な広報を行い、出前講座利用・登録両方の増加を図る。

3-3 市民との協働の推進(3項目)

3-3-1 協働事業市民提案制度の推進

市民からの協働提案を受け入れ、市民、団体、事業者と行政の協働による事業の創出につなげる。

◆平成28年度の取組状況

協働事業市民提案制度・提案募集に関する説明会を開催し、提案募集を行った結果、8件の企画提案があった。

◇平成29年度の実施計画

協働事業市民提案の募集及び実施
市民活動団体との意見交換会の開催

3-3-2 地域コミュニティ活動への支援

コミュニティ再生事業交付金の見直しを行い、充実を図りながら、地域コミュニティの活性化を支援する。

◆平成28年度の取組状況

「地域コミュニティ再生事業交付金」制度を活用した、自治会への財政的支援を継続
交付金の見直しを行い、意欲のある校区への配分を強化し、地域活性化につなげる方針とした。

◇平成29年度の実施計画

コミュニティ再生事業交付金の見直し結果による支援の継続
協議会型地域自主組織の検討

3-3-3 市民活動団体への支援の充実

まちづくり協働オフィスを活用し、情報発信の充実やネットワーク化等、市民活動団体への支援・サービスの充実を図る。

◆平成28年度の取組状況

市民活動団体が連携する運営協議会方式での自主運営の実現に向けた準備
共通の対象者を持つ市民活動団体のネットワーク化を進め、「環境」、「高校生」、「外国人」、「大島」に「スポーツ」を加えた5つのネットワークを立ち上げた。

◇平成29年度の実施計画

まちづくり協働オフィスのリソースセンター機能を維持するとともに、徹底した情報収集に努め、効果的な情報発信を行い、団体間のネットワーク化を進める。